

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

598

新型インフルエンザ検査体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事業		衛生研究所事業	
中事業		新型インフルエンザ検査体制整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 衛生研究所 山下 晃司 453-0055
事業実施の根拠法令	感染症の予防、患者に対する医療に関する法律		関連課	総務企画課

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要			
事業目的	新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制を整備し、和歌山市新型インフルエンザ行動計画に基づく迅速な検査対応の実施。	新型インフルエンザウイルスの感染拡大を防止するために、高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制を整備し、和歌山市新型インフルエンザ行動計画に基づく迅速な検査対応実施する。市内におけるインフルエンザの集団感染や重症者発生時及び病原体定点の検査を実施し、インフルエンザウイルスの性状変化を監視すると同時に検査技術の維持研鑽に努める。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持
	・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査	・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査	・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査	・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査	・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査
	・鳥インフルエンザの発生動向監視等を実施する。	・鳥インフルエンザの発生動向監視等を実施する。	・鳥インフルエンザの発生動向監視等を実施する。	・鳥インフルエンザの発生動向監視等を実施する。	・鳥インフルエンザの発生動向監視等を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	842	842	758	752	735	735	698	0	698	0
伸び率(%)	△2.5%	9.8%	△10%	△10.7%	△3%	△2.3%	△5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,187	11,589	8,054	7,571	5,574	6,848	3,902	0	3,902
	正規職員以外	0	0	434	0	326	0	0	0	0
	小計	13,187	11,589	8,488	7,571	5,900	6,848	3,902	0	3,902
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	842	842	758	752	735	735	698	0	698	0
所要人数(人)	正規職員	1.65	1.45	1.00	0.94	0.70	0.86	0.49	0.00	0.49
	正規職員以外	0.00	0.00	0.19	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費62千円、医薬材料費673千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	項目	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	検査実施項目数(新型インフルエンザ検査)	項目	目標値					
			実績値	852	429	1		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標	検査機器の整備と分析技術の確立による迅速な検査の実施	〇1×0	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高病原性鳥インフルエンザの脅威に備えるための検査体制整備事業であり、検査に必要な分析機器を整備し、情報収集により最新の分析技術を確立しなければならない。国内感染事例が発生した場合には、国の方針などにより整備修正が必要であることや、想定外の新型インフルエンザが発生した場合には新たな整備が必要であるなど、その都度検査体制を整える必要がある。感染拡大の防止と市民生活への影響を最小限にとどめるためには、平常時における市内監視検査を実施し、有事には検査によるウイルス学的根拠を迅速に示すことが必要である。
見直し・改善内容	常に情報を収集し積極的に研修や精度管理に参加し検査法を精査することによって、どのような型のインフルエンザが発生しても、より迅速で精度の高い検査を実施できるよう研鑽している。